

(1) 省エネについて

約30%の世帯で大震災前よりも電気使用量を節約。60%以上が、これまでと同じかそれ以上の節約が出来ると回答しました。

最近の暮らし方として、省エネ（省電力）行動について、2問の設問をしました。最初の設問では最近1か月間の電気使用量が東日本大震災前の同じ時期と比較して増減があったかどうか、また続いて今後の省エネ（節電）意向について聞きました。

その結果、最近1か月間の電気使用量については、東日本大震災前と比べて、「ほとんど変わらない」の回答が最も多く過半数（52.2%）でした。しかし、合計で約30%が、「かなり」もしくは「やや」減ったとの回答でした（図1）。今後の取り組みについては、半数近く（49.6%）が、「昨年、一昨年度同じ程度の節電はできると思う」との回答でした（図2）。

図1と図2の関連を見たものが図3です。これによると、「これまで以上の節電ができる」と回答した人の11.7%が既に震災前から「かなり減った（電力消費量で10%以上）」と回答しており、この比率は他の選択肢に比べて最も高いものです。他の選択肢についても、これからの節電意向が高い回答者は、既にある程度の節電を実現している傾向にあることがわかります。つまり、節電意欲の高い人は、さらなる節電の努力をする傾向にあることがわかります。

図1 あなたのご家庭では、最近1か月間の電気使用量は、東日本大震災前の同じ時期と比較して、増減はありましたか。この中で最も近いものを1つだけお答えください。

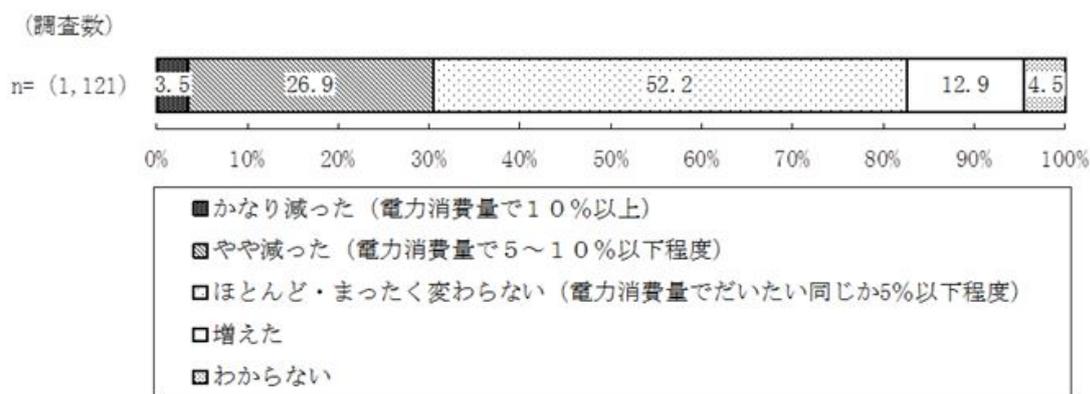


図2 東日本大震災による原子力発電所の全国的な停止で、昨年、一昨年と各ご家庭に節電の要請がありました。これから数年にわたって同様の状況が続く可能性もあります。

今後の節電への取り組みについて、あなたのご家庭では、この中のどれにあてはまりますか。もっとも近いものを1つだけお答えください。

(調査数)

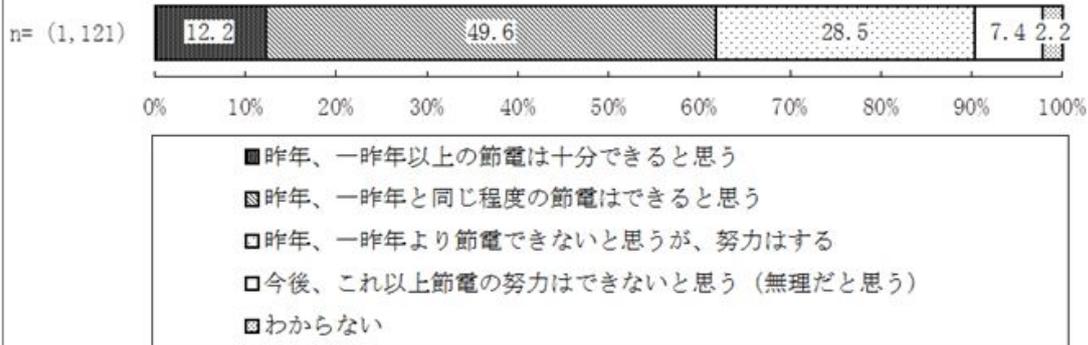
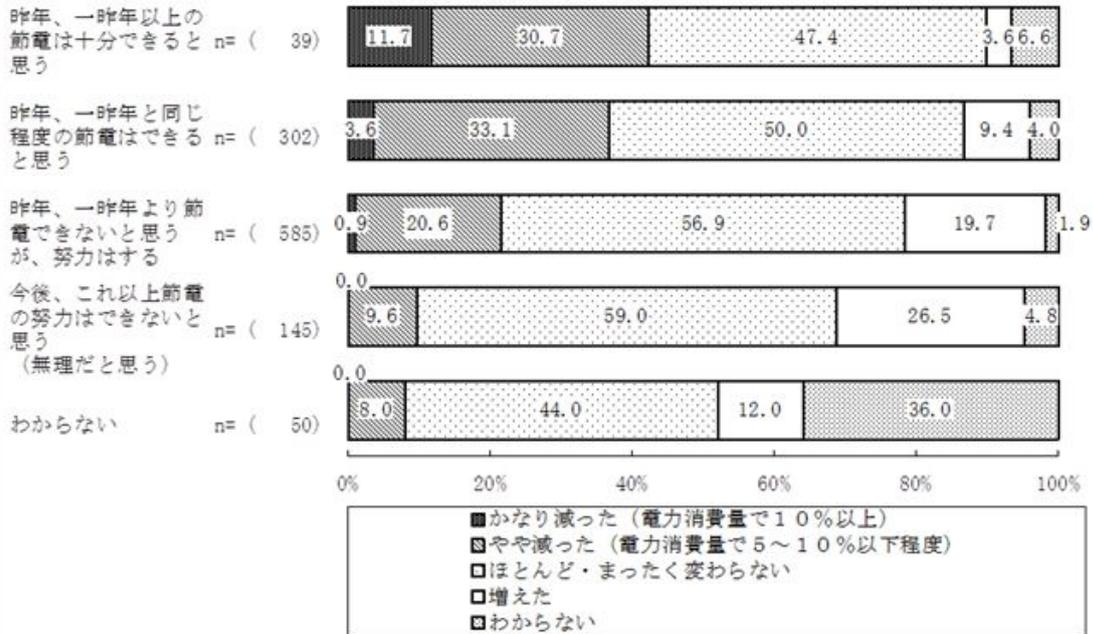


図3 大震災前と比較した最近1カ月の電力消費と今後の省エネ取り組み意向

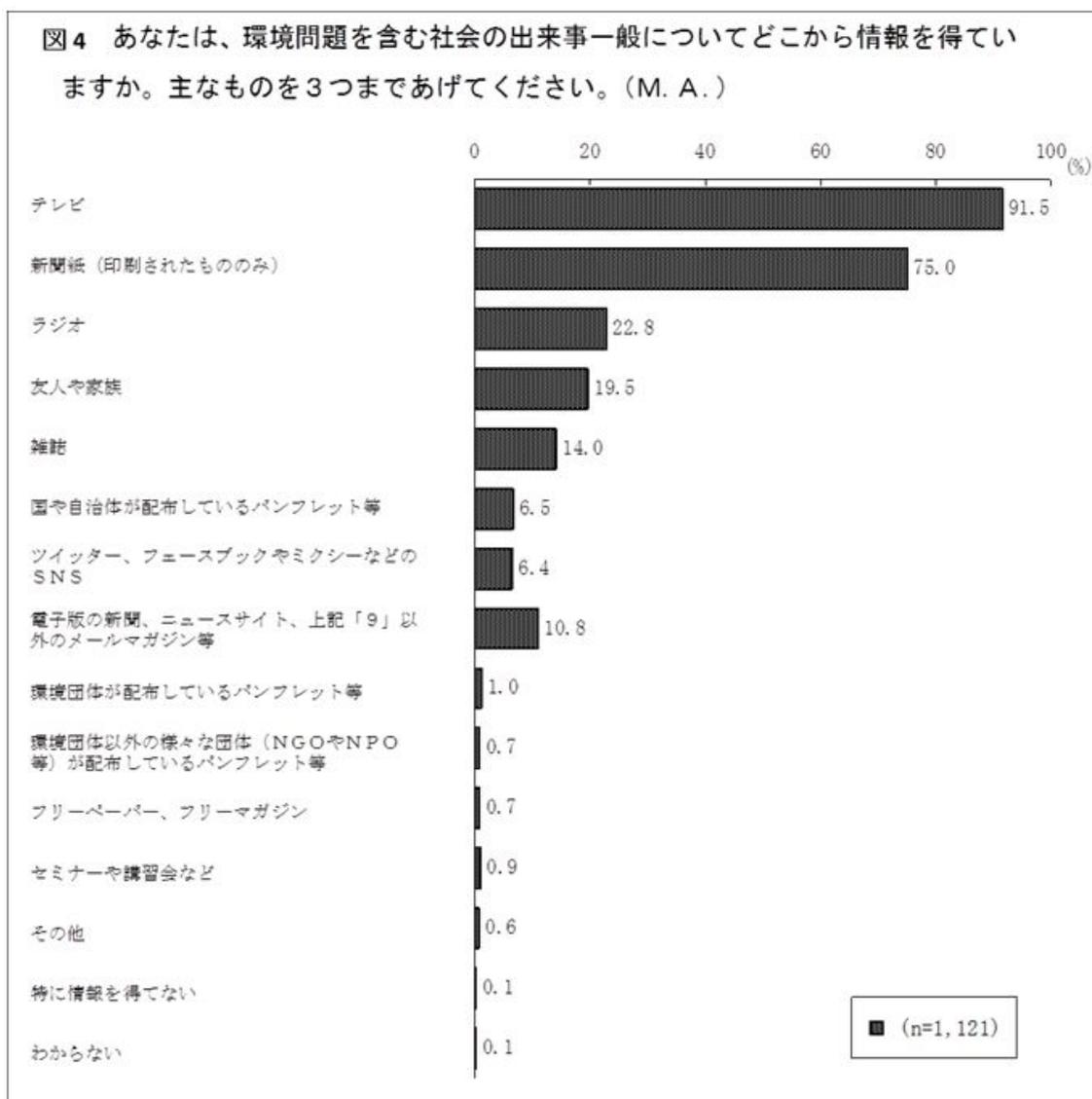
(調査数)



(2) 環境問題とその情報源について

90%以上がテレビ、75%が印刷された新聞、23%がラジオと続き、インターネット関連は合計で20%程度でした。マスメディアはまだまだ優位な存在です。

この調査結果を図4に示します。最も多いのが、回答者の90%以上が選んだテレビであり、75%の新聞（印刷されたもの）、約23%のラジオ、約20%の友人や家族、14%の雑誌とつづき、11%程度が電子版の新聞やニュースサイトと回答しました。インターネット関連は、日本人の成人全体として見た場合には、まだ従来型のマスメディアに比べると比重は小さいということが分かります。

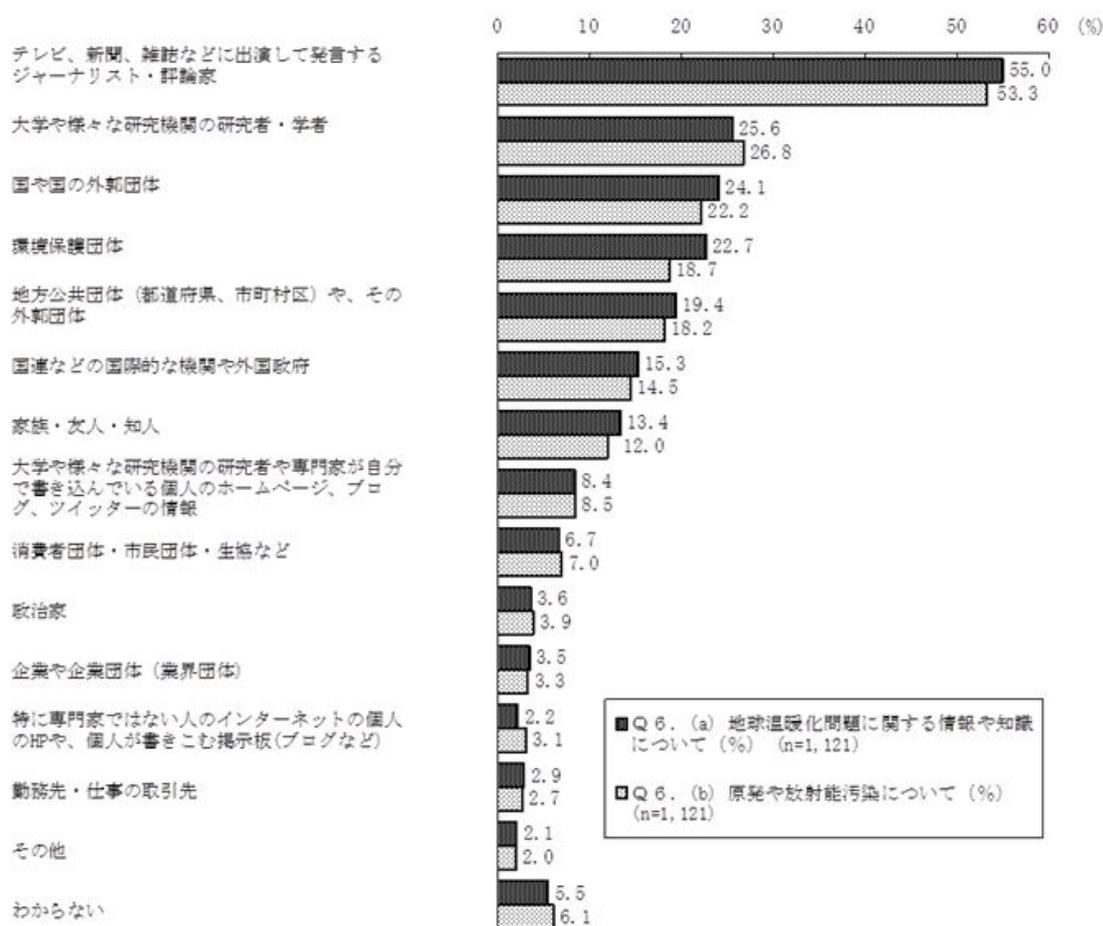


(3) 信頼できる情報源について

「信頼できる情報源」として地球環境問題でも原発関連でも「テレビ、新聞、雑誌などに出演して発言するジャーナリスト・評論家」を、過半数の回答者が選択しました。

「信頼できる情報源」として12の項目をあげ、「a. 地球温暖化」と「b. 原発や放射能汚染」の2つの問題について、それぞれ3つまで選んでもらった結果を図5に示しました。2つの問題について、ほぼ似通った回答の傾向になりました。信頼出来る情報源として最も選択されたのが「テレビ、新聞、雑誌などに出演して発言するジャーナリスト・評論家」でそれぞれ55%と53%と過半数を占めました。次が「大学や様々な研究機関の研究者・学者」で26%, 27%、国や国の外郭団体が24%, 22%、「環境保護団体」23%、19%、「地方公共団体など」20%、18%、という結果が得られました。

図5 普段の情報源について伺ってききましたが、そこではジャーナリストや記者、専門家や評論家、政府関係者や団体が様々な情報や知識を掲載しています。次の情報源のうち、どこからの情報が最も信頼できると思いますか。「(a) 地球温暖化問題に関する情報や知識」と「(b) 原発や放射能汚染」のそれぞれについて、信頼できると思うものを、次の中から3つまでお答えください。(M. A.)



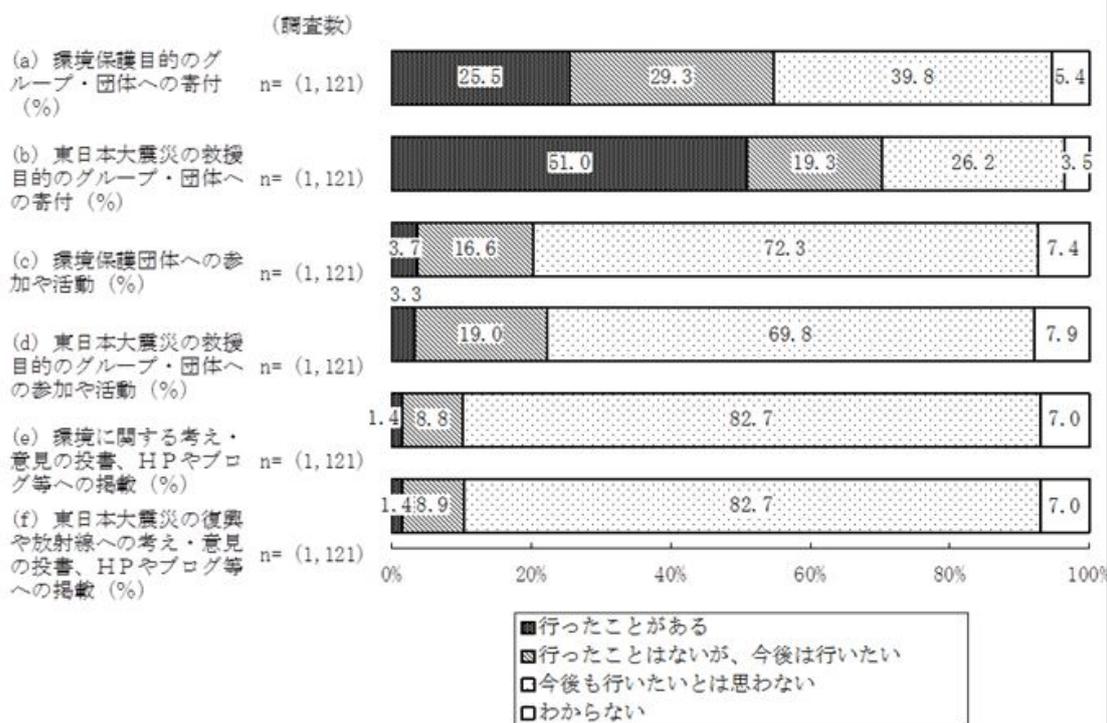
(4) 環境を守るための取り組みへの参加

東日本大震災に関連する寄付は50%以上が「行ったことがある」と回答しました。「今後行いたい」と合わせると70%を超える結果となりました。しかし、様々な活動について意見を表明することについては10%以下にとどまりました。

最も「行ったことがある」についての回答率が高かったのは、「東日本大震災の救援目的の団体への寄付」で51%でした(図6)。次が「環境保護団体への寄付」で26%でした。いずれの活動においても、「考えや意見を新聞に投書したりホームページやブログ・SNS に載せること」については、行ったことがあったり、行いたいという回答は少ない傾向が見られる結果になりました。

図6 環境を守るための活動についておうかがいします。これから読みあげる行動は、実際に「行ったことがある」「行ったことはないが、今後は行いたい」「今後も行いたいとは思わない」の中では、どれにあてはまりますか。

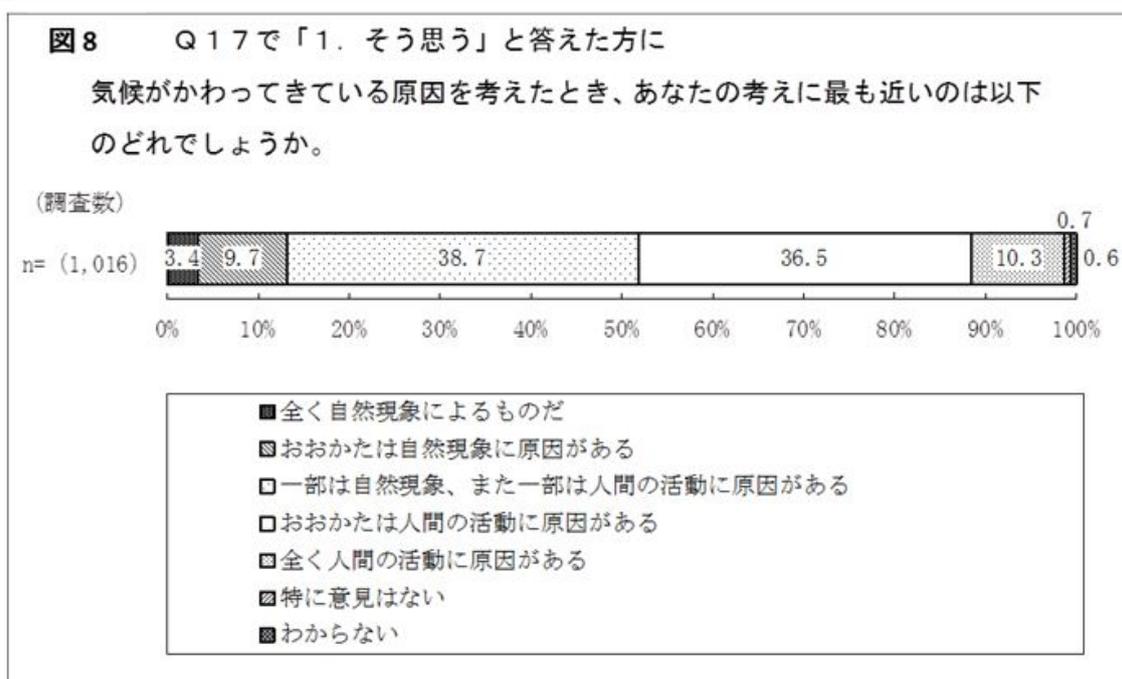
- (a) 環境保護を目的としたグループや団体に寄付をすること
- (b) 東日本大震災の救援を目的としたグループや団体に寄付をすること
- (c) 環境保護団体のメンバーになったり、一緒に活動すること
- (d) 東日本大震災の救援を目的としたグループや団体のメンバーになったり、一緒に活動すること
- (e) 環境に関する考えや意見を新聞に投書したり、自分のホームページやブログ、SNS(Face book や twitter など)にのせること
- (f) 東日本大震災の復興や放射線に関する考えや意見を新聞に投書したり、自分のホームページやブログ、SNS(Face book や twitter など)にのせること



(5) 最近の地球上の気候の変化について

回答者の個人的な意見として最近の地球上の気候が変わってきているかどうかについて聞いたところ、90.6%が「そう思う」と回答しました。また、その原因について8割近くの回答者が、人間の活動に原因があると回答しました。

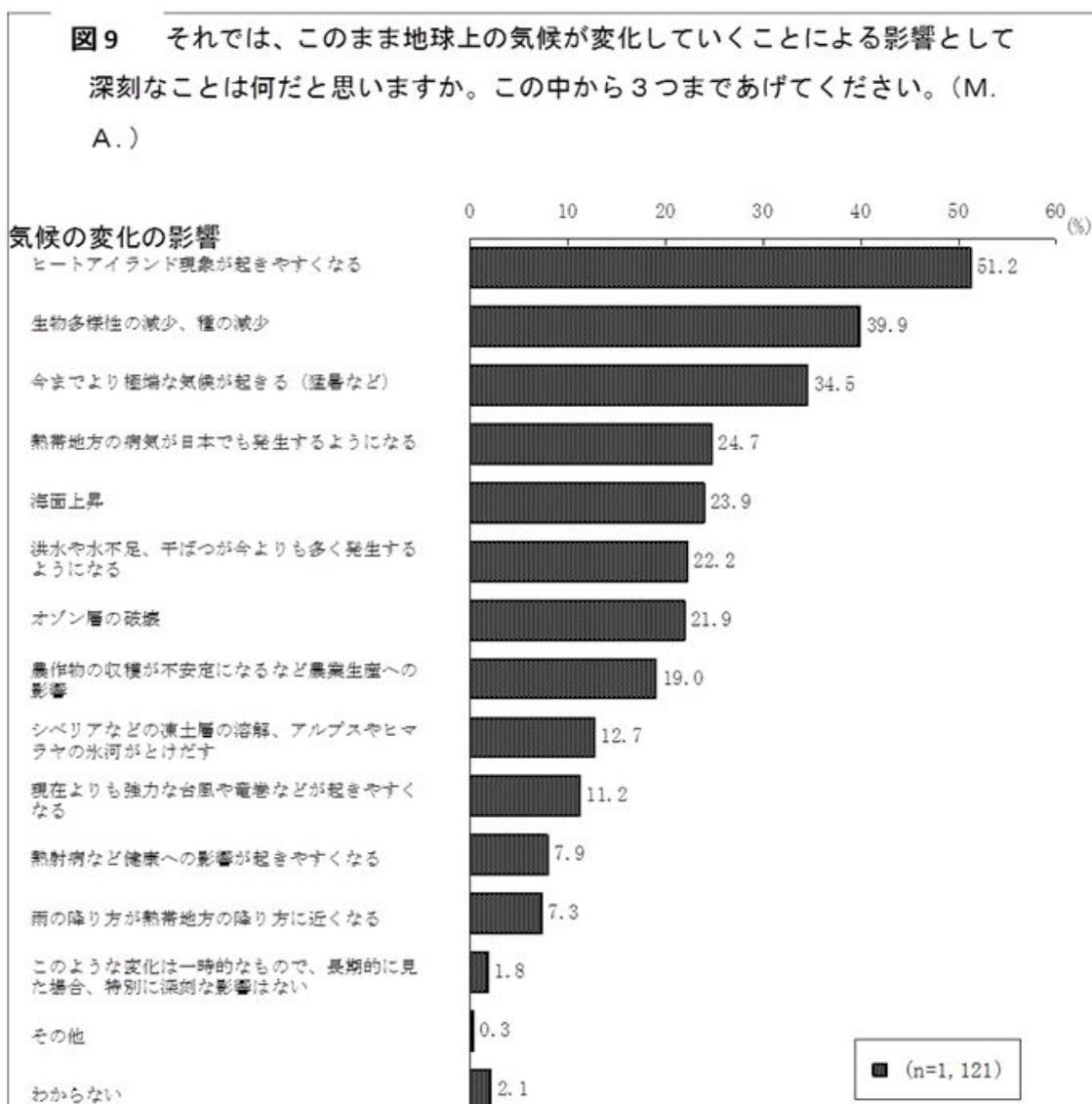
ここから、地球温暖化について聞きました。まず、最初に「地球上の気候がかわってきていると思うか」と聞いたところ、90.6%が「そう思う」と回答しました(図7)。図7で「そう思う」と回答した場合に、さらにその原因を聞いたものが図8です。最も多い回答が、「一部は自然減少、また一部は人間活動」(38.7%)、「おおかたは人間の活動に原因がある」(36.5%)の二つであり、合計で75.2%になりました。「全く自然現象」(3.4%)、もしくは「おおかたは自然現象」(9.7%)については合計で13.1%となりました。程度の差はありますが、人間活動の影響が高い割合で認識されていることがわかります。



(6) 気候変化の影響

その気候変化の影響としては、極端な気候が起きることに5割以上の回答者が回答しました。

図9は、地球上の気候が変化していくことによる影響として深刻なこととして3つ選んでもらったものです。最も多いのが、「(猛暑など)今までより極端な気候がおきる」51.2%、「海面上昇」39.9%、「オゾン層破壊」34.5%などとなりました。農作物の収穫が不安定になるなど農業生産への影響について24.7%、ヒートアイランド現象が起きやすくなるについても23.9%が選択しました。一方、このような変化は一時的なもので長期的に見た場合特に深刻な影響はないについては、1.8%にとどまりました。

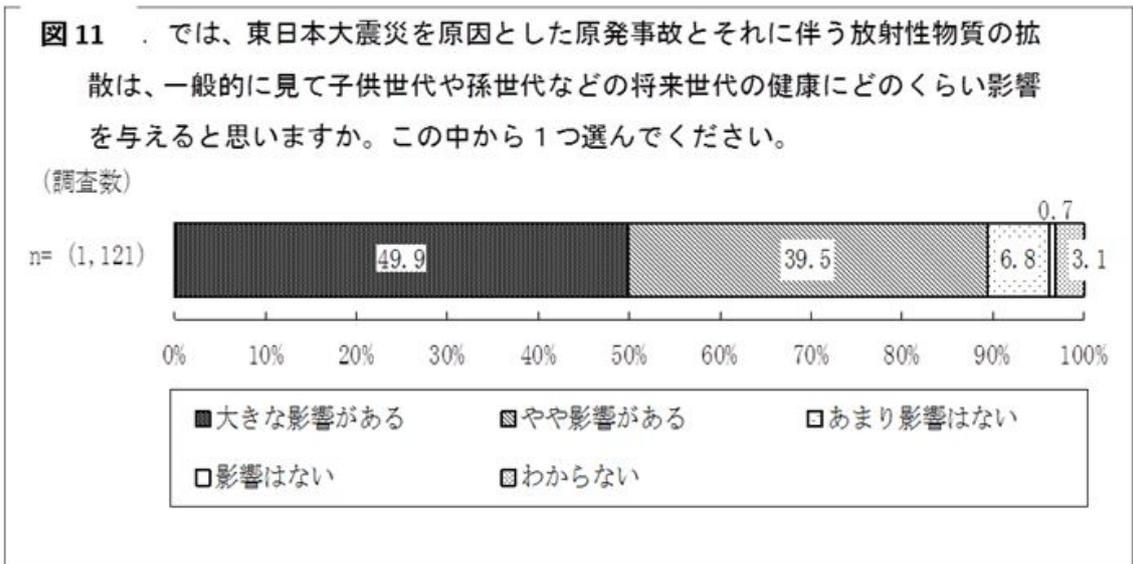
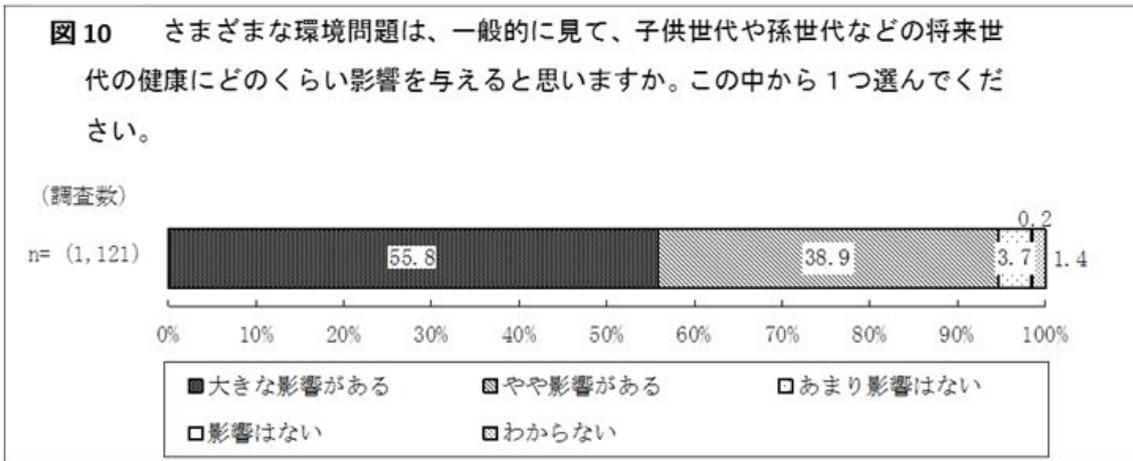


(7) 将来世代への健康影響について

環境問題一般についても、また原発事故に伴う放射性物質の拡散についても9割以上の回答者が、将来世代の健康について、大きな影響もしくはやや影響があると回答しました。

環境問題も、東日本大震災による原発事故もいずれも将来世代への影響が議論される問題です。図10、図11では、それぞれについて、どの程度であると思われるか、4段階で聞きました。図10の環境問題については、55.8%が「大きな影響がある」と回答し、「やや影響がある」(38.9%)とあわせて94.7%が「影響がある」と回答しました。一方、図11の大震災については、49.9%が「大きな影響がある」とし「やや影響がある」(39.5%)とあわせて89.4%が「影響がある」と回答しました。

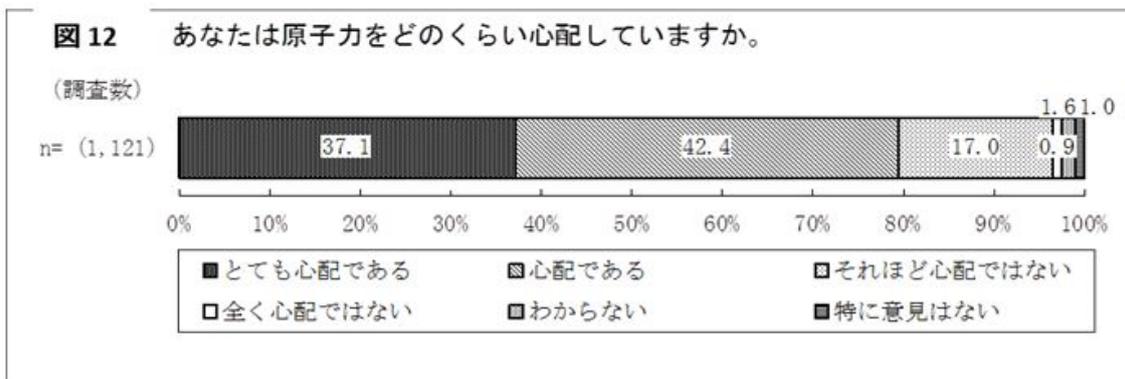
いずれの問題も9割以上の回答者が将来世代の健康に影響があると思うと回答していることがわかります。



(8) 原子力発電事故の心配

原子力発電所の事故について、どれだけ心配しているかについて聞いたところ、8割近くが心配しているとの回答でした。

原子力発電所の再稼働をはじめとして、様々な不安は、原子力発電所についての事故などについてどれだけ心配しているかという事とも関連していると考えられます。そこで、ここでは、その心配の程度を聞きました。「とても心配である」37.1%、「心配である」42.4%とあわせて79.5%が心配であるとの回答でした。「それほど心配でない」が17.0%と続きましたが、「全く心配でない」は1%に満たない回答でした。



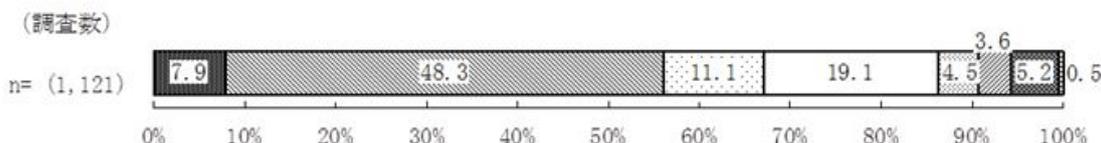
(9) 東日本大震災に起因する震災がれきの処理について

震災がれきの広域処理について質問したところ、おおむね肯定的な回答を得られました。48%が、「放射性物質をきちんと測って安全性が確認されたものだから、もっと全国の自治体での処理を進めるべきだと思う」を選択しました。

震災がれき（岩手県と宮城県内で発生したもの。福島県で発生したものは、県内での処理。）の処理については、「放射性物質をきちんと測って安全性が確認されたものだから、もっと全国の自治体での処理を進めるべきだと思う」48%となり、肯定的な回答が最も多い結果になりました。

図 13 では現在、被災地やそれを取り巻く周辺地域で実施されている、がれきの処理や除染活動について伺います。

現在、被災地のがれきの焼却を全国の自治体に呼び掛けてお願いしていることはご存じかと思えます。もし、ご自身が住んでいる自治体で受け入れるかどうかについて考えたとき、あなたの御意見に最も近いのは以下のどれでしょうか。ひとつだけお選び下さい。



- どれだけ放射能に汚染されているか不明なため、被災地で処理すべきと思う
- 放射性物質を測って安全性が確認されたものだから、もっと全国での処理を進めるべきと思う
- 放射性物質を測り安全性が確認されても、用心のため被災地以外への運び出しは行うべきではないと思う
- 少くから放射性物質に汚染されていても、被災地を助けるため、もっと全国での処理を進めるべきだと思う
- 放射性物質の安全性が確認されたと言っても、信頼できないため、他の自治体は引き受けるべきではないと思う
- 安全性が確認されたといっても、受け入れると不利益なことが起こる可能性があるため、引き受けるべきではないと思う
- 特に意見はない
- 無回答

(10) 買い物の際に考慮することについて

約80%の回答者が「家電製品などを購入する際に省エネ性能を考慮」を「いつもしている」、もしくは「そうするときが多い」と回答し、省エネ意識の高さがうかがえる結果になりました。また食料については、約60%が「産地を確認」について「いつもしている」「そうするときが多い」との回答でした。さらに、「農産物を購入する際に、放射能汚染がありそうな産地を避ける」について、20%が「いつもそうする」、15%が「そうするときが多い」との回答でした。

買い物の際に考慮することとして、「家電の省エネ性能」については、全体で約80%ほどの回答者は、『いつもしている』もしくは『そうするときが多い』との回答でした。省エネ性能についての確認はかなり普及していると考えられます。放射能関連では、『産地を確認』するかについては、合計で約60%が『いつもしている』もしくは『そうするときが多い』と回答しました。さらに、『放射能汚染』との関連について聞くと、約36%が『いつもしている』もしくは『そうするときが多い』との回答でした。実際には、東日本大震災に起因する放射能関連については、出荷段階、流通段階での検査がかなり念入りに行われており、必要に応じて出荷制限の措置がとられ基準を超えるような生産物はほとんど出回っていません (http://www.mhlw.go.jp/shinsai_jouhou/shokuhin.html など参照してください)。風評被害を防ぐためにも、このような関係者の努力が消費者に届くようにアピールする必要があると考えられます。

図14 【F12で「1いつも自分」～「5いつも配偶者（またはパートナー）」と回答された方に】

買い物をする際には、いろいろと考えることがあるかと思います。東日本大震災後、ここにあげる事柄について、あなたは買い物をする際にどの程度考慮しますか

